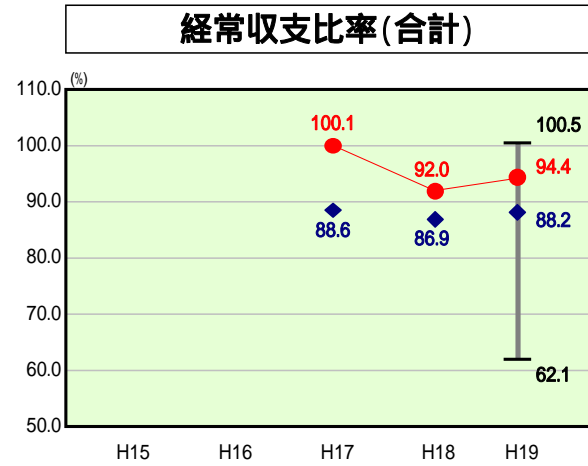


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

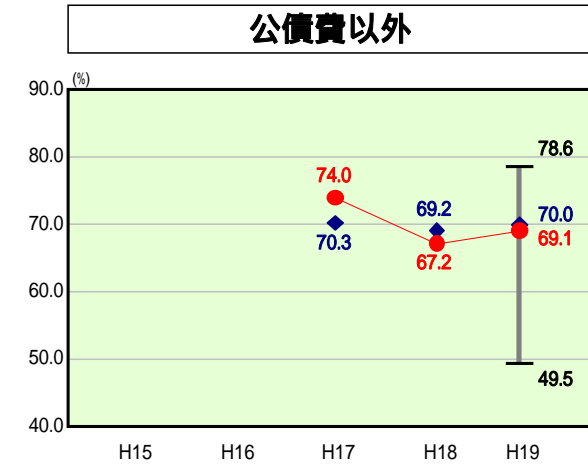
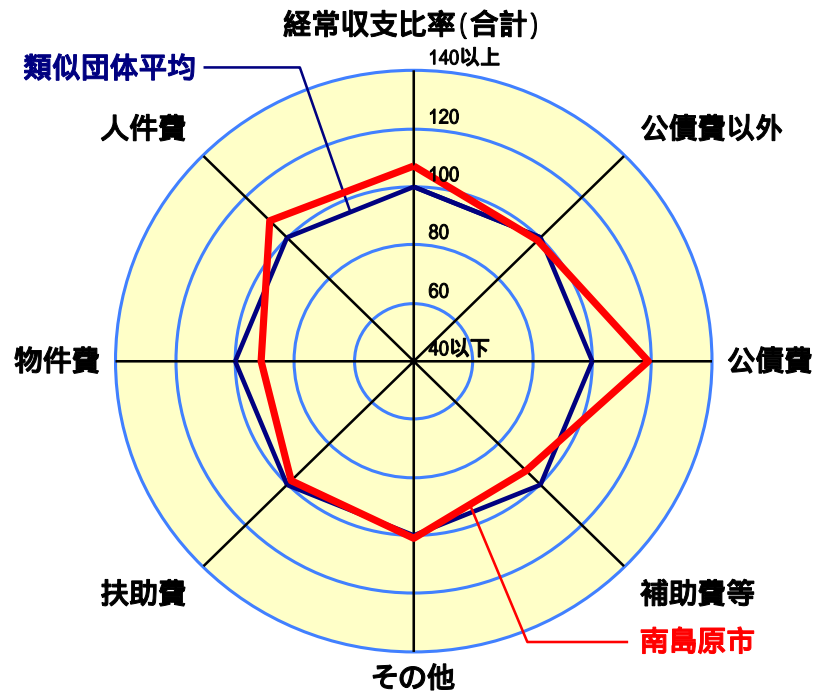
## 経常収支比率の分析



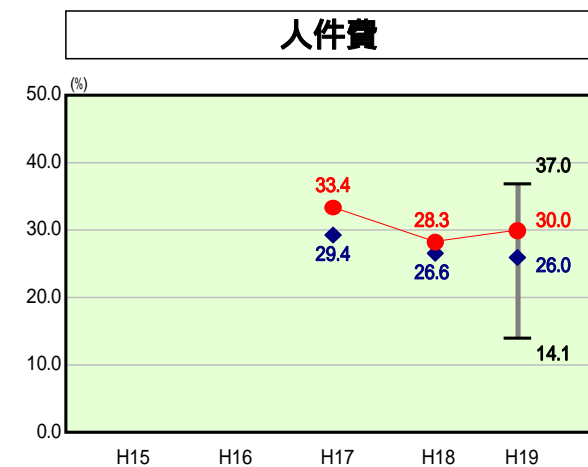
当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▸  
 類似団体内最小値 ▾

|      |                        |
|------|------------------------|
| 人口   | 54,430人(H20.3.31現在)    |
| 面積   | 169.88 km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 27,910,943千円           |
| 歳出総額 | 27,453,680千円           |
| 実質収支 | 393,863千円              |

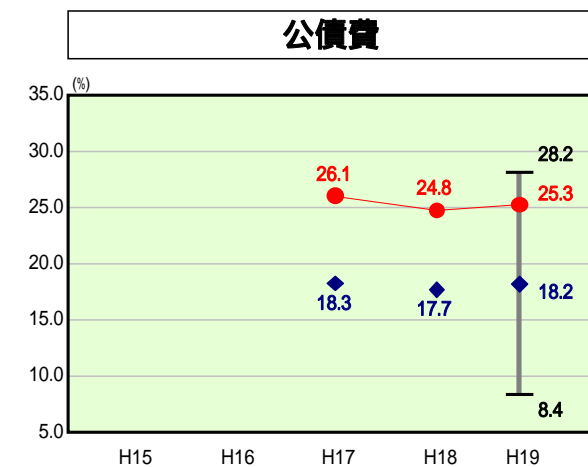
H19類似団体内順位 37/48  
 全国市町村平均 92.0  
 長崎県市町村平均 94.0



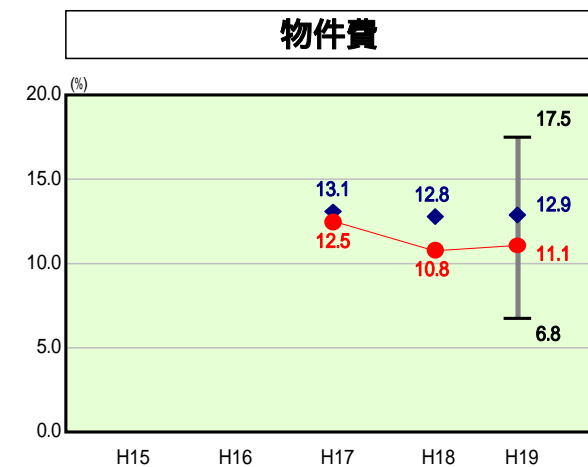
H19類似団体内順位 19/48  
 全国市町村平均 71.7  
 長崎県市町村平均 68.4



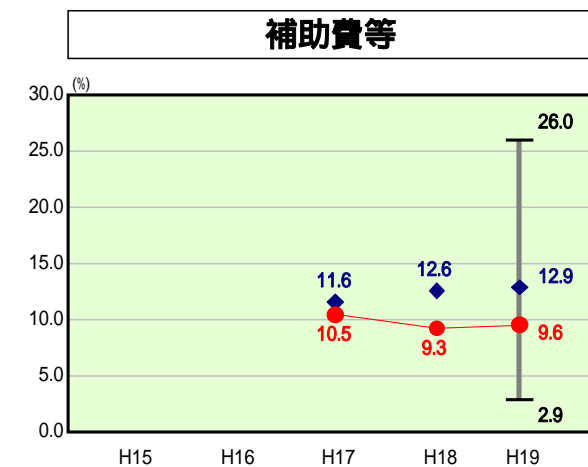
H19類似団体内順位 35/48  
 全国市町村平均 28.0  
 長崎県市町村平均 27.0



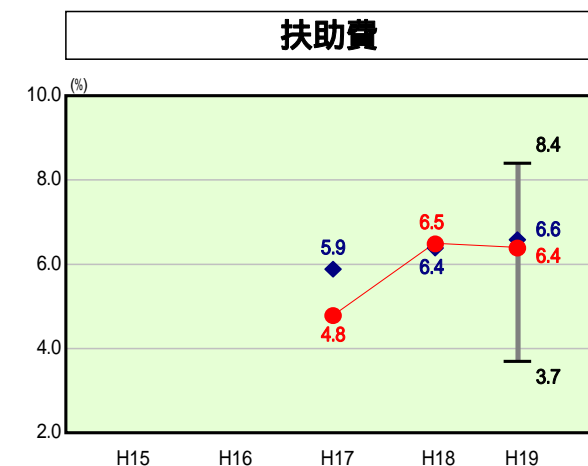
H19類似団体内順位 41/48  
 全国市町村平均 20.3  
 長崎県市町村平均 25.6



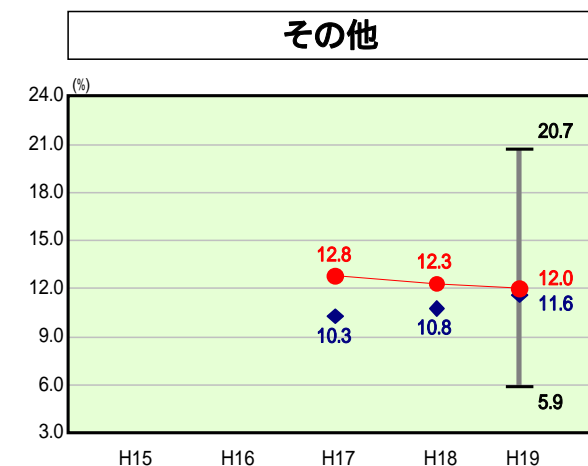
H19類似団体内順位 14/48  
 全国市町村平均 13.1  
 長崎県市町村平均 11.8



H19類似団体内順位 15/48  
 全国市町村平均 10.4  
 長崎県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 26/48  
 全国市町村平均 8.8  
 長崎県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 29/48  
 全国市町村平均 11.4  
 長崎県市町村平均 11.3

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
 8町2組合が合併したことにより、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。集中改革プランに掲げた定員適正化計画により平成28年4月1日までに160人削減(25.6%)を目標としており、平成19年度は目標削減数を5人上回る14人の削減を行った。引き続き、給与、管理職手当並びに委員等報酬の見直しによる削減を実施し改善に努める。

**物件費**  
 類似団体と比較すると、経常収支比率の物件費分は1.8%低くなっている。前年度に引き続き、事務消耗品の一括管理、一般事務補助のための臨時職員の原則雇用禁止など事務事業の見直しによる削減を行ったためである。

**扶助費**  
 類似団体と比較すると、ほぼ同率の経常収支比率となっている。前年度と比較して歳出決算では伸びているものの、国、県支出金が増加、生活保護受給者数の減などにより、0.1%となった。

**公債費**  
 類似団体と比較すると経常収支比率の公債費は7.1%高くなっている。合併前の数年間で、小学校建設、公営住宅建設、図書館建設等大型事業が実施されたことに伴い、地方債発行額及び地方債残高が増加したことによる。平成18年度から実施している繰上償還を引き続き実施し、財政健全化計画に沿って、地方債残高の削減に努め、財政の健全化に努める。

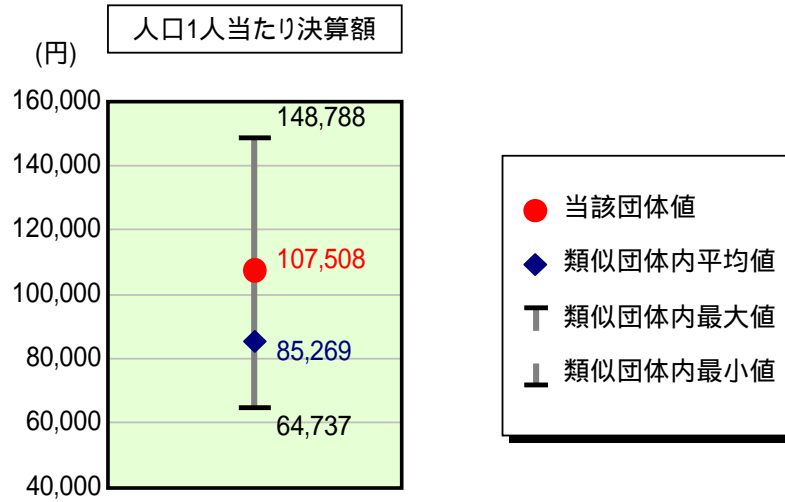
**補助費等**  
 類似団体と比較すると、経常収支比率の補助費等3.3%低くなっている。補助団体に対する補助金の見直しを行い健全化を図られた。今後においても、補助団体や一部事務組合の財務状況を把握し、更なる見直しを行う方針である。

**その他**  
 類似団体と比較すると、経常収支比率の繰上償還分が高くなっている。高齢化率が高く、老人保健や介護保険の特別会計へ繰り出しが多額となっている。また、山間部が多いため、簡易水道事業の維持管理経費が多額になっていることが要因である。今後は、医療費の削減や水道施設の管理統合により、健全化に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 南島原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

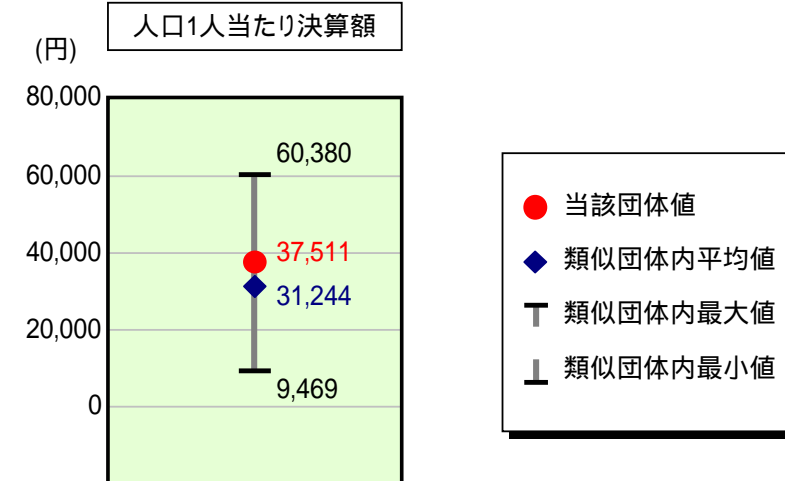
|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
|                               |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |       |
| 人件費                           | 5,557,513       | 102,104    | 76,256    | 33.9  |
| 賃金(物件費)                       | 57,575          | 1,058      | 3,957     | 73.3  |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 725,478         | 13,329     | 9,523     | 40.0  |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 696       | -     |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | 2         | -     |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 110,949         | 2,038      | 2,646     | 23.0  |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 27,585          | 507        | 1,829     | 72.3  |
| 退職金                           | 627,445         | 11,528     | 9,638     | 19.6  |
| 合計                            | 5,851,655       | 107,508    | 85,269    | 26.1  |

### 参考

|                   | 当該団体  | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 10.23 | 8.44   | 1.79   |
| ラスパイレズ指数          | 97.6  | 96.3   | 1.3    |

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

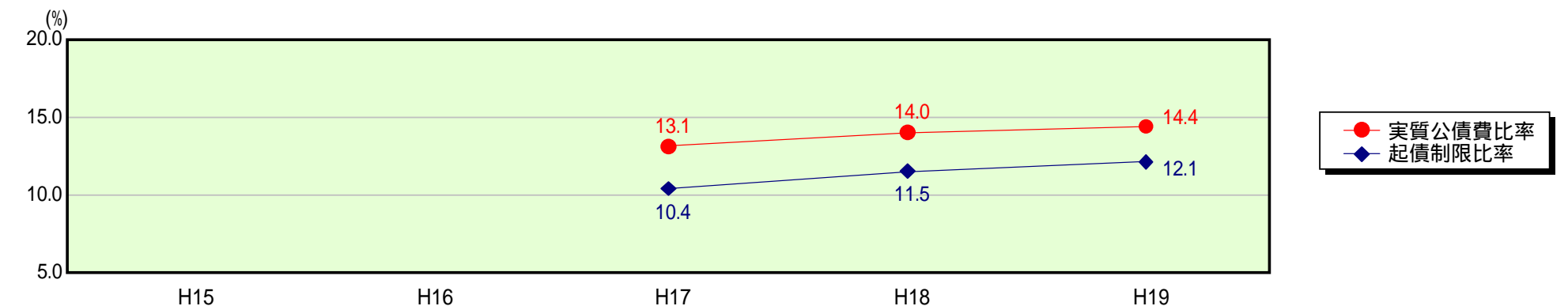


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%)   |
|--|-----------------|------------|-----------|---------|
|  |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |         |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)             | 4,428,256       | 81,357     | 42,520    | 91.3    |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                | -               | -          | 24        | -       |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                 | 563,735         | 10,357     | 15,080    | 31.3    |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額             | 110,231         | 2,025      | 5,144     | 60.6    |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                      | 5,903           | 108        | 2,856     | 96.2    |
| 一時借入金利息<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)                    | 6,396           | 118        | 8         | 1,375.0 |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 3,072,808       | 56,454     | 34,387    | 64.2    |
| 合計   | 2,041,713       | 37,511     | 31,244    | 20.1    |

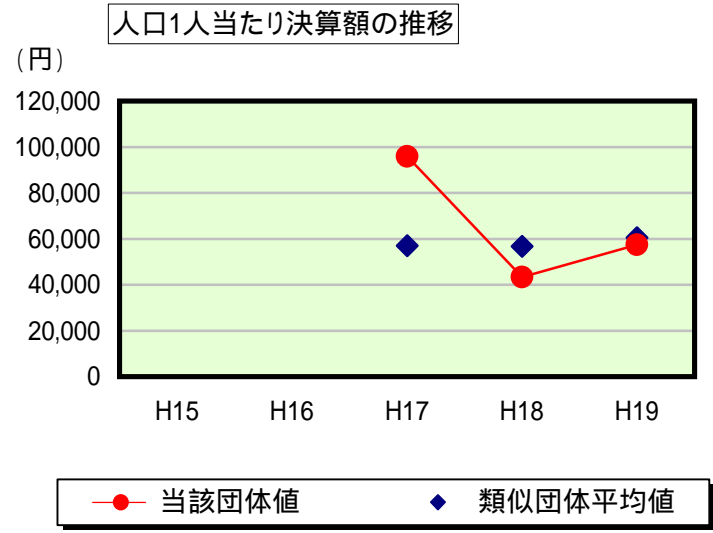
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |           |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H15     | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| うち単独分   | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| H16     | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| うち単独分   | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| H17     | 5,376,457       | 95,844     | -          | 57,030    | -          | -         |
| うち単独分   | 3,841,958       | 68,489     | -          | 37,129    | -          | -         |
| H18     | 2,399,255       | 43,338     | 54.8       | 56,780    | 0.4        | 54.4      |
| うち単独分   | 1,322,610       | 23,890     | 65.1       | 34,392    | 7.4        | 57.7      |
| H19     | 3,127,623       | 57,461     | 32.6       | 60,510    | 6.6        | 26.0      |
| うち単独分   | 1,537,584       | 28,249     | 18.2       | 33,757    | 1.8        | 20.0      |
| 過去5年間平均 | 3,634,445       | 65,548     | 11.1       | 58,107    | 3.1        | 14.2      |
| うち単独分   | 2,234,051       | 40,209     | 23.5       | 35,093    | 4.6        | 18.9      |